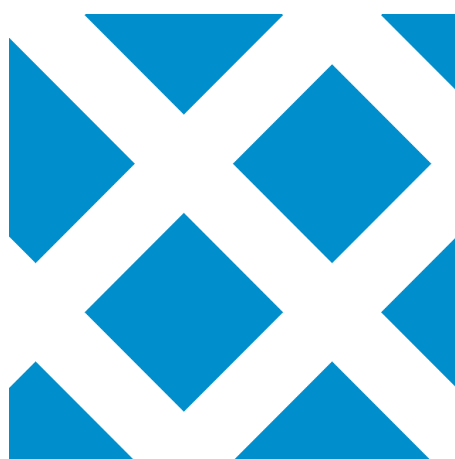


平成 19 年度  
萩市の財務諸表



山口県 萩市

# も く じ

I	財務諸表の作成にあたって	1
1	作成の目的	1
2	作成の方法	1
3	財務書類4表の整備について	1
II	萩市の財務諸表	2
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	5
3	純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	9
5	附属明細表	11
III	財務諸表の説明	17
1	貸借対照表について	17
2	行政コスト計算書について	22
3	純資産変動計算書について	24
4	資金収支計算書について	25
5	財務書類4表のつながりと民間企業会計との相違点	26
IV	萩市の財政状況	28
1	主な財政指標	28
2	他市との比較	29
3	健全化判断比率及び資金不足比率	30
V	財務諸表の分析	31
1	貸借対照表の分析	31
2	行政コスト計算書の分析	35
3	純資産変動計算書の分析	38
4	資金収支計算書の分析	40
5	平成19年度の主な事業等	42
6	市民1人あたりの財務諸表	43
VI	新地方公会計制度へ向けた流れ	44

# I 財務諸表の作成にあたって

## 1 作成の目的

### (1) 情報開示による透明性の向上、説明責任の履行

住民サービスにかかるコストと住民負担の関係を明示し、コスト意識の向上を図ります。  
平成 20 年度決算からは、第三セクター等も含めた連結ベースの財政状況等を明示することにより、現在の課題をわかりやすく説明します。

### (2) 行政経営への活用

他団体との比較分析等により自団体の特徴や課題を考察し、自治体経営の方向性を検討します。

財務諸表から得られる情報を活用し、財政運営の改革・改善を促進します。

### (3) 資産・債務の適切な管理

遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用を促進します。

債務（地方債）の適正な管理を行います。（適正規模の地方債発行、繰上償還など）

債務（将来負担）に対する、今後必要な資金を把握します。

## 2 作成の方法

### (1) 基本的な考え方

総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」と「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月、平成 13 年 3 月）を基準とし作成しました。

### (2) 作成対象

今年度は、体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・福祉援護資金貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計・老人保健事業特別会計のうち医療費適正化対策事業）を対象としました。

### (3) 収入・支出などの認識方式

市の会計年度は、4 月 1 日に始まり翌年の 3 月 31 日をもって終了しますが、その後出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日）があり、その期間にもかなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5 月 31 日）における収支を 3 月末日のものとして計上しました。

## 3 財務書類 4 表の整備について

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口 3 万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

萩市においては、今年度（平成 19 年度決算）普通会計ベースの財務書類 4 表の作成・公表を行い、平成 21 年度（平成 20 年度決算）に、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を作成・公表する予定です。

## Ⅱ 萩市の財務諸表

### 1 貸借対照表

#### 平成19年度 萩市 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	39,351,316
①生活インフラ・国土保全	63,010,453	(2) 長期未払金	
②教育	36,535,240	①物件の購入等	0
③福祉	5,926,387	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,737,205	③その他	612,637
⑤産業振興	41,046,994	長期未払金 計	612,637
⑥消防	2,068,779	(3) 退職手当引当金	7,110,068
⑦総務	8,942,039	(4) 損失補償等引当金	270,361
有形固定資産 計	165,267,097	固定負債 合計	47,344,382
(2) 売却可能資産	8,620,157		
公共資産 合計	173,887,254	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,479,855
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,192,143	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	374,982
投資及び出資金 計	1,192,143	(5) 賞与引当金	394,492
(2) 貸付金	81,525	流動負債 合計	5,249,329
(3) 基金等		<b>負債合計</b>	<b>52,593,711</b>
①職員退職手当基金	820,778		
②その他特定目的基金	3,323,782	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	1,240,702	1 公共資産等整備国県補助金等	46,689,417
④その他定額運用基金	14,065	2 公共資産等整備一般財源等	90,768,662
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 15,674,759
基金等 計	5,399,327	4 資産評価差額	10,967,892
(4) 長期延滞債権	650,783	<b>純資産合計</b>	<b>132,751,212</b>
(5) 回収不能見込額	△ 22,866		
投資等 合計	7,300,912		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,498,516		
②減債基金	1,068,389		
③歳計現金	265,633		
現金預金 計	3,832,538		
(2) 未収金			
①地方税	182,701		
②その他	149,999		
③回収不能見込額	△ 8,481		
未収金 計	324,219		
流動資産 合計	4,156,757		
<b>資産合計</b>	<b>185,344,923</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>185,344,923</b>

[ 注 記 ]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 (単位：千円)

項 目	金 額
①生活インフラ・国土保全	4,085,790
②教育	4,049,370
③福祉	900,202
④環境衛生	1,321,295
⑤産業振興	10,241,467
⑥消防	55,863
⑦総務	1,227,584
資 産 計	21,881,571
上記支出金に充当された財源	
①国県補助金等	4,871,959
②地方債	8,337,321
③一般財源等	8,672,291
財 源 計	21,881,571

※2 債務負担行為に関する情報 (単位：千円)

項 目	金 額
①物件の購入等	690,948
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	173,176

※3 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む) (単位：千円)

項 目	金 額	負債への計上額	注記への計上額
普通会計の将来負担額 (A)	68,056,269	—	—
地方債の現在高	43,831,171	43,831,171	—
債務負担行為に基づく支出予定額	724,261	612,637	864,124
公営企業債等繰入見込額	15,745,426	—	0
組合等負担等見込額	0	—	0
退職手当負担見込額	7,485,050	7,485,050	—
設立法人の負債額等負担見込額	270,361	270,361	0
連結実質赤字額	0	—	—
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	—	—
将来負担額への充当可能財源等 (B)	52,145,441	—	—
充当可能基金	9,438,605	—	—
充当可能特定歳入	5,373,958	—	—
基準財政需要額算入見込額	37,332,878	—	—
(A-B) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,910,828	—	—

※4 有形固定資産のうち、土地は35,102,844千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は102,951,338千円です。

※5 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。ただし、対象となる資産から山林は除いています。

※6 売却可能資産の算定方法は、土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの平均単価を、建物は全国市有物件災害共済会の保険単価を基準としています。

※7 回収不能見込額は、年度末未収金の額に不納欠損率 (5カ年平均) を乗じたものです。

※8 退職手当引当金は、「退職手当支給予定額に係る勤務期間が十年以上の職員の調整額の算定の基準」による調整額を用いて算定しています。

萩市 比較貸借対照表 (平成18年度・平成19年度)

(単位：千円)

借 方	平成18年度	平成19年度	増 減	貸 方	平成18年度	平成19年度	増 減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	41,461,975	39,351,316	△2,110,659
①生活インフラ・国土保全	63,045,597	63,010,453	△35,144	(2) 長期未払金			
②教育	36,934,522	36,535,240	△399,282	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	5,797,904	5,926,387	128,483	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	7,684,021	7,737,205	53,184	③その他	728,393	612,637	△115,756
⑤産業振興	41,871,379	41,046,994	△824,385	(3) 退職手当引当金	7,446,831	7,110,068	△336,763
⑥消防	2,181,266	2,068,779	△112,487	(4) 損失補償等引当金	264,314	270,361	6,047
⑦総務	9,250,889	8,942,039	△308,850				
(2) 売却可能資産	4,553,031	8,620,157	4,067,126				
公共資産合計	171,318,609	173,887,254	2,568,645	固定負債合計	49,901,513	47,344,382	△2,557,131
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	4,463,986	4,479,855	15,869
①投資及び出資金	1,607,869	1,192,143	△415,726	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	0	0	0
(2) 貸付金	102,260	81,525	△20,735	(4) 翌年度支払予定退職手当	266,517	374,982	108,465
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	402,827	394,492	△8,335
①職員退職手当基金	748,748	820,778	72,030				
②その他特定目的基金	3,357,910	3,323,782	△34,128	流動負債合計	5,133,330	5,249,329	115,999
③土地開発基金	1,239,135	1,240,702	1,567	負債合計	55,034,843	52,593,711	△2,441,132
④その他定額運用基金	14,512	14,065	△447				
⑤退職手当組合積立金	0	0	0				
(4) 長期延滞債権	663,859	650,783	△13,076	<b>【純資産の部】</b>			
(5) 回収不能見込額	△14,262	△22,866	△8,604	1 公共資産等整備国県補助金等	47,113,838	46,689,417	△424,421
投資等合計	7,720,031	7,300,912	△419,119	2 公共資産等整備一般財源等	90,532,937	90,768,662	235,725
3 流動資産				3 その他一般財源等	△14,567,034	△15,674,759	△1,107,725
(1) 現金預金				4 資産評価差額	6,792,390	10,967,892	4,175,502
①財政調整基金	2,798,234	2,498,516	△299,718				
②減債基金	2,497,212	1,068,389	△1,428,823	純資産合計	129,872,131	132,751,212	2,879,081
③歳計現金	290,015	265,633	△24,382	負債・純資産合計	184,906,974	185,344,923	437,949
(2) 未収金							
①地方税	152,576	182,701	30,125				
②その他	136,023	149,999	13,976				
③回収不能見込額	△5,726	△8,481	△2,755				
流動資産合計	5,868,334	4,156,757	△1,711,577				
資産合計	184,906,974	185,344,923	437,949				

【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

(単位：千円) ※3 普通会計の将来負担に関する情報

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	増 減	項 目	平成18年度	平成19年度	増 減
形成された資産	22,687,499	21,881,571	△805,928	普通会計の将来負担額	—	68,056,269	—
①生活インフラ・国土保全	4,340,452	4,085,790	△254,662	① 地方債の現在高	—	43,831,171	—
②教育	4,124,684	4,049,370	△75,314	② 債務負担行為に基づく支出予定額	—	724,261	—
③福祉	940,811	900,202	△40,609	③ 公営企業債等繰入見込額	—	15,745,426	—
④環境衛生	1,352,555	1,321,295	△31,260	④ 組合等負担等見込額	—	0	—
⑤産業振興	10,707,054	10,241,467	△465,587	⑤ 退職手当負担見込額	—	7,485,050	—
⑥消防	22,159	55,863	33,704	⑥ 設立法人の負債額等負担見込額	—	270,361	—
⑦総務	1,199,784	1,227,584	27,800	⑦ 連結実質赤字額	—	0	—
上記支出金に充当された財源				⑧ 組合等連結実質赤字額負担見込額	—	0	—
①国県補助金等	5,102,808	4,871,959	△230,849	将来負担額への充当可能財源等	—	52,145,441	—
②地方債	8,501,561	8,337,321	△164,240	① 充当可能基金	—	9,438,605	—
③一般財源等	9,083,130	8,672,291	△410,839	② 充当可能特定歳入	—	5,373,958	—
				③ 基準財政需要額算入見込額	—	37,332,878	—
				普通会計が将来負担すべき実質的な負債	—	15,910,828	—
※2 債務負担行為に関する情報							
(単位：千円)							
項 目	平成18年度	平成19年度	増 減	※4 有形固定資産に関する情報			
①物件の購入等	1,728,615	690,948	△1,037,667	(単位：千円)			
②債務保証又は損失補償	0	0	0	項 目	平成18年度	平成19年度	増 減
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0	有形固定資産のうち土地	34,776,023	35,102,844	326,821
③その他	313,642	173,176	△140,466	有形固定資産の減価償却累計額	97,094,606	102,951,338	5,856,732

## 2 行政コスト計算書

### 平成19年度 萩市 行政コスト計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

#### [ 経常行政コスト ]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活介護 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	5,705,653	20.6%	403,548	925,476	949,741	466,176	638,814	614,296	1,707,602			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	359,736	1.3%	25,443	58,350	59,880	29,392	40,277	38,731	107,663			0
	(3) 賞与引当金繰入額	394,492	1.4%	27,902	63,988	65,666	32,232	44,168	42,473	118,063			0
	小計	6,459,881	23.3%	456,893	1,047,814	1,075,287	527,800	723,259	695,500	1,933,328			0
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	3,187,122	11.5%	118,075	648,690	251,516	1,042,499	219,132	125,149	782,061			0
	(2) 維持補修費	95,696	0.3%	69,206	26,490	0	0	0	0	0			0
	(3) 減価償却費	5,856,732	21.1%	1,552,459	785,857	258,604	472,167	2,285,704	118,989	382,952			0
	小計	9,139,550	32.9%	1,739,740	1,461,037	510,120	1,514,666	2,504,836	244,138	1,165,013			0
3 移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付	3,249,151	11.7%		30,093	3,218,414	644						0
	(2) 補助金等	1,613,118	5.8%	14,008	141,090	167,793	94,477	709,922	37,857	447,971			0
	(3) 他会計等への支出額	5,867,278	21.2%	2,163,197	0	2,331,827	790,553	574,707	6,994	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	603,250	2.1%	63,760	23,762	22,500	47,205	314,502	37,488	94,033			0
	小計	11,332,797	40.8%	2,240,965	194,945	5,740,534	932,879	1,599,131	82,339	542,004			0
4 その他 のコス ト	(1) 支払利息	799,375	2.9%								799,375		
	(2) 回収不能見込計上額	94,915	0.3%									94,915	
	(3) その他行政コスト	△115,756	△0.4%						0				△115,756
	小計	778,534	2.8%						0		799,375	94,915	△115,756
<b>経常行政コスト合計 a</b>		<b>27,710,762</b>		<b>4,437,598</b>	<b>2,703,796</b>	<b>7,325,941</b>	<b>2,975,345</b>	<b>4,827,226</b>	<b>1,021,977</b>	<b>3,640,345</b>	<b>799,375</b>	<b>94,915</b>	<b>△115,756</b>
(構成比率)				16.0%	9.8%	26.4%	10.7%	17.4%	3.7%	13.1%	2.9%	0.3%	△0.4%

#### [ 経常収益 ]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活介護 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	847,969		70,119	46,976	158,721	322,597	10,673	169	73,684	0		0	165,030
2	分担金・負担金・寄附金 c	344,147		0	1,863	191,045	46,114	20,625	65,947	380	0		0	18,173
<b>経常収益合計 (b+c) d</b>		<b>1,192,116</b>		<b>70,119</b>	<b>48,839</b>	<b>349,766</b>	<b>368,711</b>	<b>31,298</b>	<b>66,116</b>	<b>74,064</b>	<b>0</b>		<b>0</b>	<b>183,203</b>

#### [ 経常行政コストに対する経常収益の割合 ]

		総額	(構成比率)	生活介護 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
d / a		4.3%		1.6%	1.8%	4.8%	12.4%	0.6%	6.5%	2.0%	0.0%		0.0%	

#### [ 純経常行政コスト ]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活介護 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
a - d		26,518,646		4,367,479	2,654,957	6,976,175	2,606,634	4,795,928	955,861	3,566,281	799,375	94,915	△115,756	△183,203

## 萩市 比較行政コスト計算書《性質別》

(平成18年度・平成19年度)

### [ 経常行政コスト ]

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	増 減
1 人 に か か る コ ス ト	(1) 人件費	5,739,274	5,705,653	△ 33,621
	(2) 退職手当引当金繰入等	289,871	359,736	69,865
	(3) 賞与引当金繰入額	402,827	394,492	△ 8,335
	小 計	6,431,972	6,459,881	27,909
2 物 に か か る コ ス ト	(1) 物件費	3,360,903	3,187,122	△ 173,781
	(2) 維持補修費	110,758	95,696	△ 15,062
	(3) 減価償却費	5,864,921	5,856,732	△ 8,189
	小 計	9,336,582	9,139,550	△ 197,032
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	3,262,653	3,249,151	△ 13,502
	(2) 補助金等	1,855,685	1,613,118	△ 242,567
	(3) 他会計等への支出額	4,548,121	5,867,278	1,319,157
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	720,910	603,250	△ 117,660
	小 計	10,387,369	11,332,797	945,428
4 そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	840,952	799,375	△ 41,577
	(2) 回収不能見込計上額	29,521	94,915	65,394
	(3) その他行政コスト	△ 103,470	△ 115,756	△ 12,286
	小 計	767,003	778,534	11,531
<b>経常行政コスト合計</b> a		<b>26,922,926</b>	<b>27,710,762</b>	<b>787,836</b>

### [ 経常収益 ]

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	増 減
1	使用料・手数料 b	789,523	847,969	58,446
2	分担金・負担金・寄附金 c	353,166	344,147	△ 9,019
<b>経常収益合計</b> ( b + c ) d		<b>1,142,689</b>	<b>1,192,116</b>	<b>49,427</b>

### [ 経常行政コストに対する経常収益の割合 ]

		平成18年度	平成19年度	増 減	
d	/	a	4.2%	4.3%	0.1%

### [ 純経常行政コスト ]

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	増 減	
a	-	d	25,780,237	26,518,646	738,409



**萩市 比較行政コスト計算書《目的別》**  
(平成18年度・平成19年度)

**〔経常行政コスト〕**

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活(万 国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 人にかか るコスト	平成18年度	6,431,972	23.9%	440,846	984,917	1,084,632	528,669	724,950	696,396	1,971,562	/	/	0
	平成19年度	6,459,881	23.3%	456,893	1,047,814	1,075,287	527,800	723,259	695,500	1,933,328	/	/	0
	増減	27,909	△0.6%	16,047	62,897	△9,345	△869	△1,691	△896	△38,234	/	/	0
2 物にかか るコスト	平成18年度	9,336,582	34.7%	1,719,381	1,506,137	491,370	1,538,722	2,555,839	287,440	1,237,693	/	/	0
	平成19年度	9,139,550	32.9%	1,739,740	1,461,037	510,120	1,514,666	2,504,836	244,138	1,165,013	/	/	0
	増減	△197,032	△1.8%	20,359	△45,100	18,750	△24,056	△51,003	△43,302	△72,680	/	/	0
3 移転支 出的な コスト	平成18年度	10,387,369	38.5%	891,772	262,762	5,767,801	1,007,665	1,724,037	57,465	675,867	/	/	0
	平成19年度	11,332,797	40.8%	2,240,965	194,945	5,740,534	932,879	1,599,131	82,339	542,004	/	/	0
	増減	945,428	2.3%	1,349,193	△67,817	△27,267	△74,786	△124,906	24,874	△133,863	/	/	0
4 その他 のコス ト	平成18年度	767,003	2.8%	/	/	/	/	0	/	/	840,952	29,521	△103,470
	平成19年度	778,534	2.8%	/	/	/	/	0	/	/	799,375	94,915	△115,756
	増減	11,531	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	△41,577	65,394	△12,286
平成18年度		26,922,926	/	3,051,999	2,753,816	7,343,803	3,075,056	5,004,826	1,041,301	3,885,122	840,952	29,521	△103,470
平成19年度		27,710,762	/	4,437,598	2,703,796	7,325,941	2,975,345	4,827,226	1,021,977	3,640,345	799,375	94,915	△115,756
増減		787,836	/	1,385,599	△50,020	△17,862	△99,711	△177,600	△19,324	△244,777	△41,577	65,394	△12,286

**〔経常収益〕**

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活(万 国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
平成18年度		1,142,689	/	74,225	65,041	343,316	300,488	27,223	72,776	92,968	0	/	0	166,652
平成19年度		1,192,116	/	70,119	48,839	349,766	368,711	31,298	66,116	74,064	0	/	0	183,203
増減		49,427	/	△4,106	△16,202	6,450	68,223	4,075	△6,660	△18,904	0	/	0	16,551

**〔経常行政コストに対する経常収益の割合〕**

		総額	(構成比率)	生活(万 国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
平成18年度		4.2%	/	2.4%	2.4%	4.7%	9.8%	0.5%	7.0%	2.4%	0.0%	/	0.0%	/
平成19年度		4.3%	/	1.6%	1.8%	4.8%	12.4%	0.6%	6.5%	2.0%	0.0%	/	0.0%	/
増減		0.1%	/	△0.8%	△0.6%	0.1%	2.6%	0.1%	△0.5%	△0.4%	0.0%	/	0.0%	/

**〔純経常行政コスト〕**

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活(万 国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
平成18年度		25,780,237	/	2,977,774	2,688,775	7,000,487	2,774,568	4,977,603	968,525	3,792,154	840,952	29,521	△103,470	△166,652
平成19年度		26,518,646	/	4,367,479	2,654,957	6,976,175	2,606,634	4,795,928	955,861	3,566,281	799,375	94,915	△115,756	△183,203
増減		738,409	/	1,389,705	△33,818	△24,312	△167,934	△181,675	△12,664	△225,873	△41,577	65,394	△12,286	△16,551

### 3 純資産変動計算書

#### 平成19年度 萩市 純資産変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
<b>期首純資産残高</b>	<b>129,872,131</b>	<b>47,113,838</b>	<b>90,532,937</b>	<b>△14,567,034</b>	<b>6,792,390</b>
純経常行政コスト	△26,518,646	—	—	△26,518,646	—
一般財源					
地方税	6,062,666	—	—	6,062,666	—
地方交付税	12,728,235	—	—	12,728,235	—
その他行政コスト充当財源	1,838,218	—	—	1,838,218	—
補助金等受入	5,062,507	1,616,303	—	3,446,204	—
臨時損益					
災害復旧事業費	△64,456	—	—	△64,456	—
公共資産除売却損益	0	—	—	0	—
投資損失	0	—	—	0	—
損失補償等引当金繰入金	△6,047	—	—	△6,047	—
その他の臨時損益	0	—	—	0	—
科目振替					
公共資産整備への財源投入	—	—	1,323,757	△1,323,757	—
公共資産処分による財源増	—	0	0	31,514	△31,514
貸付金・出資金等への財源投入	—	—	256,951	△256,951	—
貸付金・出資金等の回収等による財源増	—	0	△291,752	291,752	—
減価償却による財源増	—	△2,040,724	△3,816,008	5,856,732	—
地方債償還に伴う財源振替	—	—	3,193,189	△3,193,189	—
資産評価替えによる変動額	4,067,126	—	—	—	4,067,126
無償受贈資産受入	139,890	—	—	—	139,890
その他	△430,412	—	△430,412	0	—
<b>期末純資産残高</b>	<b>132,751,212</b>	<b>46,689,417</b>	<b>90,768,662</b>	<b>△15,674,759</b>	<b>10,967,892</b>

## 4 資金収支計算書

### 平成19年度 萩市 資金収支計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

#### [ 経常的収支の部 ]

(単位：千円)

項 目	金 額
人件費	6,471,987
物件費	3,137,247
社会保障給付	3,249,151
補助金等	1,613,118
支払利息	799,375
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,759,385
その他支出	160,152
支 出 合 計	18,190,415
地方税	6,045,617
地方交付税	12,728,235
国県補助金等	3,286,465
使用料・手数料	722,298
分担金・負担金・寄附金	310,454
諸収入	359,723
地方債発行額	754,329
基金取崩額	426,248
その他収入	1,323,783
収 入 合 計	25,957,152
経 常 的 収 支 額	7,766,737

#### [ 公共資産整備収支の部 ]

(単位：千円)

項 目	金 額
公共資産整備支出	4,492,763
公共資産整備補助金等支出	603,250
他会計等への建設費充当財源繰出支出	88,796
支 出 合 計	5,184,809
国県補助金等	1,750,805
地方債発行額	1,633,071
基金取崩額	0
その他収入	45,071
収 入 合 計	3,428,947
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,755,862

#### [ 投資・財務的収支の部 ]

(単位：千円)

項 目	金 額
投資及び出資金	0
貸付金	141,867
基金積立額	190,228
定額運用基金への繰出支出	1,540
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,032,486
地方債償還額	4,482,190
支 出 合 計	7,848,311
国県補助金等	25,237
貸付金回収額	163,114
基金取崩額	1,417,633
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	36,388
その他収入	170,682
収 入 合 計	1,813,054
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,035,257

#### [ 歳入歳出差引 ]

(単位：千円)

項 目	金 額
当 年 度 歳 計 現 金 増 減 額	△ 24,382
期 首 歳 計 現 金 残 高	290,015
期 末 歳 計 現 金 残 高	265,633

#### [ 注 記 ]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,029千円です。平成19年度は、全額が資金繰りのために市の基金を一時繰り替えて運用した際の、利子相当分を元の基金に積み戻したものです。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	31,199,153 千円
地方債発行額	△ 2,387,400 千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,835,837 千円
支出総額	△ 31,223,535 千円
地方債元利償還額	5,276,536 千円
財政調整基金等積立額	107,296 千円
基 礎 的 財 政 収 支	1,136,213 千円

萩市 比較資金収支計算書（平成18年度・平成19年度）

〔 経 常 的 収 支 の 部 〕

（単位：千円）

項 目	平成18年度	平成19年度	増 減
人件費	6,310,638	6,471,987	161,349
物件費	3,312,102	3,137,247	△ 174,855
社会保障給付	3,262,653	3,249,151	△ 13,502
補助金等	1,855,685	1,613,118	△ 242,567
支払利息	840,952	799,375	△ 41,577
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,820,983	2,759,385	△ 61,598
その他支出	345,837	160,152	△ 185,685
支 出 合 計	18,748,850	18,190,415	△ 558,435
地方税	5,619,025	6,045,617	426,592
地方交付税	12,842,498	12,728,235	△ 114,263
国県補助金等	3,401,543	3,286,465	△ 115,078
使用料・手数料	675,418	722,298	46,880
分担金・負担金・寄附金	315,249	310,454	△ 4,795
諸収入	301,444	359,723	58,279
地方債発行額	994,184	754,329	△ 239,855
基金取崩額	55,478	426,248	370,770
その他収入	1,831,107	1,323,783	△ 507,324
収 入 合 計	26,035,946	25,957,152	△ 78,794
経 常 的 収 支 額	7,287,096	7,766,737	479,641

〔 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 〕

（単位：千円）

項 目	平成18年度	平成19年度	増 減
公共資産整備支出	4,771,180	4,492,763	△ 278,417
公共資産整備補助金等支出	720,910	603,250	△ 117,660
他会計等への建設費充当財源繰出支	131,224	88,796	△ 42,428
支 出 合 計	5,623,314	5,184,809	△ 438,505
国県補助金等	2,029,718	1,750,805	△ 278,913
地方債発行額	1,675,316	1,633,071	△ 42,245
基金取崩額	0	0	0
その他収入	34,366	45,071	10,705
収 入 合 計	3,739,400	3,428,947	△ 310,453
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,883,914	△ 1,755,862	128,052

〔 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 〕

（単位：千円）

項 目	平成18年度	平成19年度	増 減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	155,963	141,867	△ 14,096
基金積立額	363,127	190,228	△ 172,899
定額運用基金への繰出支	808	1,540	732
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,607,279	3,032,486	1,425,207
地方債償還額	4,260,787	4,482,190	221,403
支 出 合 計	6,387,964	7,848,311	1,460,347
国県補助金等	2,250	25,237	22,987
貸付金回収額	184,525	163,114	△ 21,411
基金取崩額	0	1,417,633	1,417,633
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	16,031	36,388	20,357
その他収入	180,245	170,682	△ 9,563
収 入 合 計	383,051	1,813,054	1,430,003
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,004,913	△ 6,035,257	△ 30,344

〔 歳 入 歳 出 差 引 〕

（単位：千円）

項 目	平成18年度	平成19年度	増 減
当 年 度 歳 計 現 金 増 減 額	△ 601,731	△ 24,382	577,349
期 首 歳 計 現 金 残 高	891,746	290,015	△ 601,731
期 末 歳 計 現 金 残 高	290,015	265,633	△ 24,382

〔 注 記 〕

※1 一時借入金に関する情報

（単位：千円）

項 目	平成18年度	平成19年度	増 減
一時借入金の借入限度額	4,000,000	4,000,000	0
支払利息のうち、一時借入金利息	3,277	5,029	1,752

※2 基礎的財政収支に関する情報

（単位：千円）

項 目	平成18年度	平成19年度	増 減
収入総額	30,158,397	31,199,153	1,040,756
地方債発行額	△ 2,669,500	△ 2,387,400	282,100
財政調整基金等取崩額	△ 50,000	△ 1,835,837	△ 1,785,837
支出総額	△ 30,760,128	△ 31,223,535	△ 463,407
地方債元利償還額	5,098,462	5,276,536	178,074
財政調整基金等積立額	154,390	107,296	△ 47,094
基 礎 的 財 政 収 支	1,931,621	1,136,213	△ 795,408

## 5 附属明細表

### 【平成19年度 有形固定資産】

(単位：千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	15,625,913	71,670,772	24,286,232	1,552,459	47,384,540	63,010,453	0
道路	5,143,336	45,994,887	15,529,694	946,454	30,465,193	35,608,529	
橋りょう	235,122	2,389,276	729,350	39,399	1,659,926	1,895,048	
河川	121,442	2,337,848	963,241	47,233	1,374,607	1,496,049	
砂防	7,148	56,980	26,711	1,140	30,269	37,417	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	10,207	340,065	75,794	5,418	264,271	274,478	
都市計画	6,752,596	8,222,292	3,066,310	213,651	5,155,982	11,908,578	0
街路	4,203,859	2,591,837	888,696	53,996	1,703,141	5,907,000	
都市下水路	239,494	2,433,496	1,207,596	87,027	1,225,900	1,465,394	
区画整理	97,715	1,139,745	172,872	24,028	966,873	1,064,588	
公園	2,209,492	2,044,124	789,790	48,076	1,254,334	3,463,826	
その他	2,036	13,090	7,356	524	5,734	7,770	
住宅	3,295,126	12,130,924	3,809,397	292,146	8,321,527	11,616,653	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	60,936	198,500	85,735	7,018	112,765	173,701	
教育	10,912,374	39,509,218	13,886,352	785,857	25,622,866	36,535,240	0
小学校	3,305,954	12,283,753	4,788,275	244,668	7,495,478	10,801,432	
中学校	2,806,065	11,803,579	4,229,935	235,319	7,573,644	10,379,709	
高等学校	0	8,076	5,743	162	2,333	2,333	
幼稚園	5,830	83,899	37,651	1,678	46,248	52,078	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	4,045,233	9,992,313	2,614,803	197,745	7,377,510	11,422,743	
その他	749,292	5,337,598	2,209,945	106,285	3,127,653	3,876,945	
福祉	1,649,597	8,435,083	4,158,293	258,604	4,276,790	5,926,387	0
保育所	554,135	1,890,745	1,189,204	55,515	701,541	1,255,676	
その他	1,095,462	6,544,338	2,969,089	203,089	3,575,249	4,670,711	
環境衛生	1,199,612	13,630,277	7,092,684	472,167	6,537,593	7,737,205	0
清掃	243,680	8,046,875	4,260,558	264,666	3,786,317	4,029,997	0
ごみ処理	200,226	5,824,309	3,232,677	191,523	2,591,632	2,791,858	
し尿処理	42,310	2,140,454	965,027	70,895	1,175,427	1,217,737	
その他	1,144	82,112	62,854	2,248	19,258	20,402	
保健衛生	431,511	2,252,513	972,285	86,385	1,280,228	1,711,739	
その他	524,421	3,330,889	1,859,841	121,116	1,471,048	1,995,469	
産業振興	3,734,689	81,939,645	44,627,340	2,285,704	37,312,305	41,046,994	0
労働	10,228	189,867	116,827	7,280	73,040	83,268	
農林水産業	2,680,067	75,913,315	41,634,314	2,057,540	34,279,001	36,959,068	0
造林	231,833	5,988,425	3,874,899	183,945	2,113,526	2,345,359	
林道	322,609	9,138,526	2,927,184	188,011	6,211,342	6,533,951	
治山	21,377	822,069	401,296	26,853	420,773	442,150	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	562,638	19,453,868	7,132,442	376,821	12,321,426	12,884,064	
農業農村整備	741,307	19,639,439	14,512,955	573,769	5,126,484	5,867,791	
海岸保全	40,551	924,939	661,835	29,060	263,104	303,655	
その他	759,752	19,946,049	12,123,703	679,081	7,822,346	8,582,098	
商工	1,044,394	5,836,463	2,876,199	220,884	2,960,264	4,004,658	0
国立公園等	4,554	180,568	100,765	7,061	79,803	84,357	
観光	539,987	4,114,095	2,091,609	159,467	2,022,486	2,562,473	
その他	499,853	1,541,800	683,825	54,356	857,975	1,357,828	
消防	769,405	4,005,252	2,705,878	118,989	1,299,374	2,068,779	0
庁舎	438,724	1,060,684	164,190	21,216	896,494	1,335,218	
その他	330,681	2,944,568	2,541,688	97,773	402,880	733,561	
総務	1,211,254	13,925,344	6,194,559	382,952	7,730,785	8,942,039	0
総務	1,184,783	13,726,474	6,020,079	379,142	7,706,395	8,891,178	
庁舎等	638,374	6,602,984	2,187,361	131,393	4,415,623	5,053,997	
その他	546,409	7,123,490	3,832,718	247,749	3,290,772	3,837,181	
その他	26,471	198,870	174,480	3,810	24,390	50,861	
<b>合計</b>	<b>35,102,844</b>	<b>233,115,591</b>	<b>102,951,338</b>	<b>5,856,732</b>	<b>130,164,253</b>	<b>165,267,097</b>	<b>0</b>

【平成19年度 売却可能資産】

【 土 地 】

地域名	筆数	台帳地籍 (㎡)	金額 (円)
萩	2,616	750,494.53	6,248,486,132
川上	71	81,201.86	132,133,076
田万川	154	72,241.95	161,188,381
むつみ	225	233,540.63	146,127,554
須佐	150	116,533.76	257,915,273
旭	72	44,736.27	27,109,979
福栄	1,503	407,910.84	202,076,652
計	4,791	1,706,659.84	7,175,037,047

【 建 物 】

地域名	施設数	面積 (㎡)	金額 (円)
萩	35	3,325.63	331,825,650
川上	11	1,743.81	162,293,850
田万川	20	4,226.38	382,344,800
むつみ	12	3,367.24	284,046,600
須佐	16	2,282.09	189,513,000
旭	12	576.78	54,373,250
福栄	6	418.08	40,723,000
計	112	15,940.01	1,445,120,150

【 土 地 ・ 建 物 合 計 】

地域名	面積 (㎡)	金額 (円)
萩	753,820.16	6,580,311,782
川上	82,945.67	294,426,926
田万川	76,468.33	543,533,181
むつみ	236,907.87	430,174,154
須佐	118,815.85	447,428,273
旭	45,313.05	81,483,229
福栄	408,328.92	242,799,652
計	1,722,599.85	8,620,157,197

【平成19年度 基金等】

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土 地	その他	合 計
<b>【流動資産 小計】</b>	<b>3,566,905</b>				<b>3,566,905</b>
①財政調整基金	2,498,516				2,498,516
②減債基金	1,068,389				1,068,389
<b>【投資等 小計】</b>	<b>4,805,386</b>		<b>588,924</b>	<b>5,017</b>	<b>5,399,327</b>
①退職手当目的基金	820,778				820,778
職員退職手当基金	820,778				820,778
②その他特定目的基金	<b>3,323,782</b>				<b>3,323,782</b>
公共施設整備基金	63,299				63,299
福祉振興基金	1,182,780				1,182,780
農林業活性化基金	53,224				53,224
振興基金	463,356				463,356
商工振興基金	2,700				2,700
ふるさと振興基金	242,913				242,913
循環バス基金	725				725
温泉振興基金	2,070				2,070
ふるさと・水と土保全対策基金	35,013				35,013
陰陽連絡高速道整備基金	3,500				3,500
藍場川用水維持基金	12,000				12,000
残土処理場基金	2,276				2,276
素水園基金	303				303
山口福祉文化大学進学奨学基金	59,267				59,267
守永・石川基金	196,002				196,002
高等学校進学奨励基金	42,644				42,644
教育振興基金	6,358				6,358
教育文化奨励基金	6,400				6,400
芸術文化育英基金	22,474				22,474
図書館図書整備基金	4,000				4,000
文化財保護基金	10,000				10,000
市民病院基金	912,478				912,478
③土地開発基金	<b>651,778</b>		<b>588,924</b>		<b>1,240,702</b>
土地開発基金	651,778		588,924		1,240,702
④その他定額運用基金	<b>9,048</b>			<b>5,017</b>	<b>14,065</b>
肉用繁殖雌牛購入基金	5,513			4,952	10,465
乗車券類発売基金	600				600
用品調達基金	2,935			65	3,000
<b>合 計</b>	<b>8,372,291</b>		<b>588,924</b>	<b>5,017</b>	<b>8,966,232</b>

【平成19年度 長期延滞債権】

(単位：千円)

相手先名・種別	決算書計上額 (円)	貸借対照表 計上額	不納欠損率	回収不能 見込額
【貸付金 長期延滞債権】				
第三セクター等				
その他の貸付金				
【その他 長期延滞債権】				
地方税	650,782,516	650,783		△22,866
[一般会計]				
市民税（個人）	126,597,169	126,597	6.70%	△8,482
市民税（法人）	8,810,060	8,810	4.21%	△371
固定資産税	431,207,579	431,208	2.62%	△11,298
軽自動車税	7,497,300	7,497	9.33%	△699
都市計画税	76,670,408	76,671	2.63%	△2,016
その他の未収金				
合 計	650,782,516	650,783		△22,866



【平成19年度 未収金】

(単位：千円)

相手先名・種別	決算書計上額 (円)	貸借対照表 計上額	不納欠損率	回収不能 見込額
【貸付金 未収金】				
第三セクター等				
<b>その他の貸付金</b>	<b>53,360,471</b>	<b>53,360</b>		
[一般会計]				
教育費貸付金 元金	2,085,000	2,085	0.00%	
[住宅新築資金等貸付事業特別会計]				
住宅新築資金等貸付金 元金	26,855,370	26,855	0.00%	
住宅新築資金等貸付金 利子	4,774,019	4,774	0.00%	
[福祉援護資金貸付事業特別会計]				
福祉援護資金貸付金 元金	17,778,030	17,778	0.00%	
福祉援護資金貸付金 利子	1,868,052	1,868	0.00%	
【その他 未収金】				
<b>地方税</b>	<b>182,700,816</b>	<b>182,701</b>		<b>△5,586</b>
[一般会計]				
市民税(個人)	60,092,085	60,092	0.23%	△138
市民税(法人)	2,390,100	2,390	0.00%	
固定資産税	100,686,446	100,687	4.64%	△4,672
軽自動車税	3,701,200	3,701	1.11%	△41
都市計画税	15,830,985	15,831	4.64%	△735
<b>その他の未収金</b>	<b>96,639,476</b>	<b>96,639</b>		<b>△2,895</b>
[一般会計]				
分担金及び負担金	55,960,354	55,960	4.69%	△2,625
使用料及び手数料	36,990,200	36,990	0.66%	△244
財産収入	2,495,875	2,496	1.03%	△26
諸収入(雑入)	1,193,047	1,193	0.00%	
<b>合 計</b>	<b>332,700,763</b>	<b>332,700</b>		<b>△8,481</b>

## 【平成19年度 債務負担行為】

(単位：千円)

項 目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
農村情報基盤整備事業	600,000			
羽月川改修事業	74,366			
教員住宅建設事業費負担金	16,582			
農業近代化資金利子補給金				2,960
農業経営基盤強化資金利子補給金				10,370
新規就農資金利子補給金				1,526
大家畜経営体質強化資金利子補給金				589
土地改良事業利子補給金				52
ほ場整備事業利子補給金				765
異常気象災害緊急対策資金利子補給金				167
農業災害等緊急対策資金利子補給金				32
漁業近代化資金利子補給金				40,096
漁協合併対策資金利子補給金				3,816
漁船漁業長期運転資金利子補給金				448
合併漁協漁家経営安定資金利子補給金				3,450
商工振興対策資金利子補給金				3,792
市役所本庁舎清掃業務委託事業				2,976
市役所第2庁舎清掃業務委託事業				431
特別養護老人ホーム「紫福園」建設費借入償還補助金				5,212
社会福祉法人寿幸会特別養護老人ホーム及び在宅介護支援センター建設費借入償還補助金				64,020
社会福祉法人山水会特別養護老人ホーム「かわかみ苑」建設費借入償還補助金				31,909
保健センター清掃業務委託事業				884
国営農地再編整備事業費負担金				509,703
大規模林道整備事業費負担金				100,956
萩図書館本館清掃業務委託事業				1,050
わくわく子ども図書館清掃業務委託事業				609
合 計	690,948			785,813

## Ⅲ 財務諸表の説明

### 1 貸借対照表について

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

#### （1）資産の部

##### i) 公共資産

###### ① 資産の評価基準

資産の評価方法は、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、原則として取得原価を用いています。

###### ② 有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

平成 19 年度末における有形固定資産の詳細は、「5 附属明細表」（11 ページ）のとおりです。

###### ③ 有形固定資産の計上方法

「昭和 44 年度以降に取得した資産」については、決算統計における普通建設事業費を集計し、有形固定資産として計上しました。

「昭和 43 年度以前に取得した資産」と、「寄附・無償譲渡等により取得した資産」については、土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの平均単価を、建物は全国市有物件災害共済会の保険単価を用いて算定し、有形固定資産として計上しました。

なお、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は下表のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

#### ④ 有形固定資産の減価償却について

減価償却の方法は残存価格「なし」の定額法とし、耐用年数は下の耐用年数表のとおりです。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

#### ⑤ 売却可能資産

普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産を対象としています。ただし、対象となる資産から山林を除いています。

算定方法については、土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの平均単価を、建物は全国市有物件災害共済会の保険単価を用いて算定しています。

#### ii) 投資等

##### ① 投資及び出資金

「投資及び出資金」の年度末残高です。これについては、昭和44年度以降のものであり、公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれています。

##### ② 貸付金

「貸付金」の年度末残高です。これには、「福祉援護資金貸付金」や「住宅新築資金等貸付金」などがあります。

### ③ 基金等

「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高です。基金等の詳細については、「5 附属明細表」(13 ページ)のとおりです。

### ④ 長期延滞債権

収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上しています。長期延滞債権の詳細については、「5 附属明細表」(14 ページ)のとおりです。

### ⑤ 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。算定方法は下記のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{回収不能見込額} &= \text{年度末未収金(長期延滞債権)} \times \text{不納欠損率(5カ年平均)} \\ \text{不納欠損率} &= \text{年度末不納欠損額} / (\text{年度末収入未済額} + \text{年度末不納欠損額}) \end{aligned}$$

## iii) 流動資産

### ① 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び「歳計現金(形式収支:歳入歳出差引額)」を計上しています。

### ② 未収金

「市税」をはじめ「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」の収入未済金額(貸付金の元金と利子を含む)及び、未収金にかかる回収不能見込額を計上しています。算定方法は下記のとおりです。未収金の詳細については、「5 附属明細表」(15 ページ)のとおりです。

$$\text{回収不能見込額} = \text{年度末未収金} \times \text{不納欠損率(5カ年平均)}$$

## (2) 負債の部

### i) 固定負債

#### ① 地方債

借入金である地方債の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた金額です。

#### ② 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、その翌々年度以降の支出額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

当該年度末に普通会計に属する全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額です。

退職手当支給見込額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「退職手当負担見込額」です。

算定方法は、「退職手当支給予定額に係る勤務期間が十年以上の職員の調整額の算定の基準」による調整額を用いて算定しています。

#### ④ 損失補償等引当金

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込み額です。これは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。

### ii) 流動負債

#### ① 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額を計上しています。

#### ② 短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度歳入歳出差引額がマイナスの場合に、その絶対額を計上しています。

#### ③ 未払金

PFI等の手法により整備した有形固定資産については、物件の引渡しの有無に関わらず翌年度の支出予定額及び債務負担行為のうち既に債務が発生していると認められるものに係る翌年度支出予定額を計上しています。

#### ④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。

#### ⑤ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

### (3) 純資産の部

#### i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上しています。

#### ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち市税などの一般財源で形成された部分です。

#### iii) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

#### iv) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

#### (4) 注記

##### i) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和 44 年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

##### ii) 債務負担行為

債務負担行為とは、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶなどの将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担行為は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を適格に把握する必要があります。

また、債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

ここでは、翌年度以降の支出予定額から貸借対照表に計上したものを除いた金額（債務の確定していないもの）を計上しています。

債務負担行為の詳細については、「5 附属明細表」（16 ページ）のとおりです。

##### iii) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上しています。

##### iv) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、「土地」の累計額と「減価償却累計額」を計上しています。

## 2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

### (1) 経常行政コスト

#### i) 人にかかるコスト

##### ① 人件費

人件費の今年度決算額から、今年度支出した退職手当と前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金繰入等

今年度退職手当引当金に繰入られた金額と今年度支出した退職手当を計上しています。

##### ③ 賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上しています。(目的別には人件費で按分したものを計上しています。)

#### ii) 物にかかるコスト

##### ① 物件費

賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等の消費的性質の経費を計上しています。

##### ② 維持補修費

公共資産の維持補修に係る経費を計上しています。

##### ③ 減価償却費

今年度の減価償却費を計上しています。

#### iii) 移転支的コスト

##### ① 社会保障給付

扶助費(地方自治体が各種法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費)を計上しています。

##### ② 補助金等

補助費等(保険料、負担金補助及び交付金、補償補てん及び賠償金、償還金利子及び割引料、寄附金、公課費等)を計上しています。ただし、他会計への支出額は除いています。



### ③ 他会計等への支出額

他会計等への繰出金、負担金、補助金、出資金等を計上しています。

### ④ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上しています。

## iv) その他のコスト

### ① 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上しています。

### ② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、今年度の不納欠損額をあわせた金額を計上しています。

### ③ その他行政コスト

失業対策費をはじめ、上記以外の経費を計上しています。

## (2) 経常収益

### i) 使用料・手数料

今年度収入のあった、使用料・手数料の総額と使用料・手数料における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上しています。

### ii) 分担金・負担金・寄附金

今年度収入のあった、分担金・負担金・寄附金の総額と分担金・負担金・寄附金における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上しています。

## (3) 経常行政コストに対する経常収益の割合

目的別に計上された経常行政コストの総額に対して、それぞれの経常収益の総額がどれだけの割合を占めているかを示しています。

## (4) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

### 3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備  
国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」  
について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担し  
た部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわ  
かります。

#### (1) 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

#### (2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

#### (3) 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を  
計上しています。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取り崩  
し等の収入は除いています。

#### (4) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったもの  
を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上して  
います。

#### (5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入金などの臨時的  
な損益を計上しています。

#### (6) 科目振替

公共資産形成時における財源投入額や、公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額  
の、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、  
「資産評価差額」の各科目間における財源の流れを表したものです。

#### (7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを  
行った場合の評価差額を計上しています。

#### (8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上しています。

#### (9) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上しています。

#### (10) 期末純資産残高

今年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

## 4 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

### （1）経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

#### i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出、維持補修費、災害復旧事業費などが計上されています。

#### ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されています。

### （2）公共資産整備収支の部

公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

#### i) 支出

普通会計における普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上しています。

#### ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額、使用料及び手数料、分担金及び負担金等を計上しています。

### （3）投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

#### i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

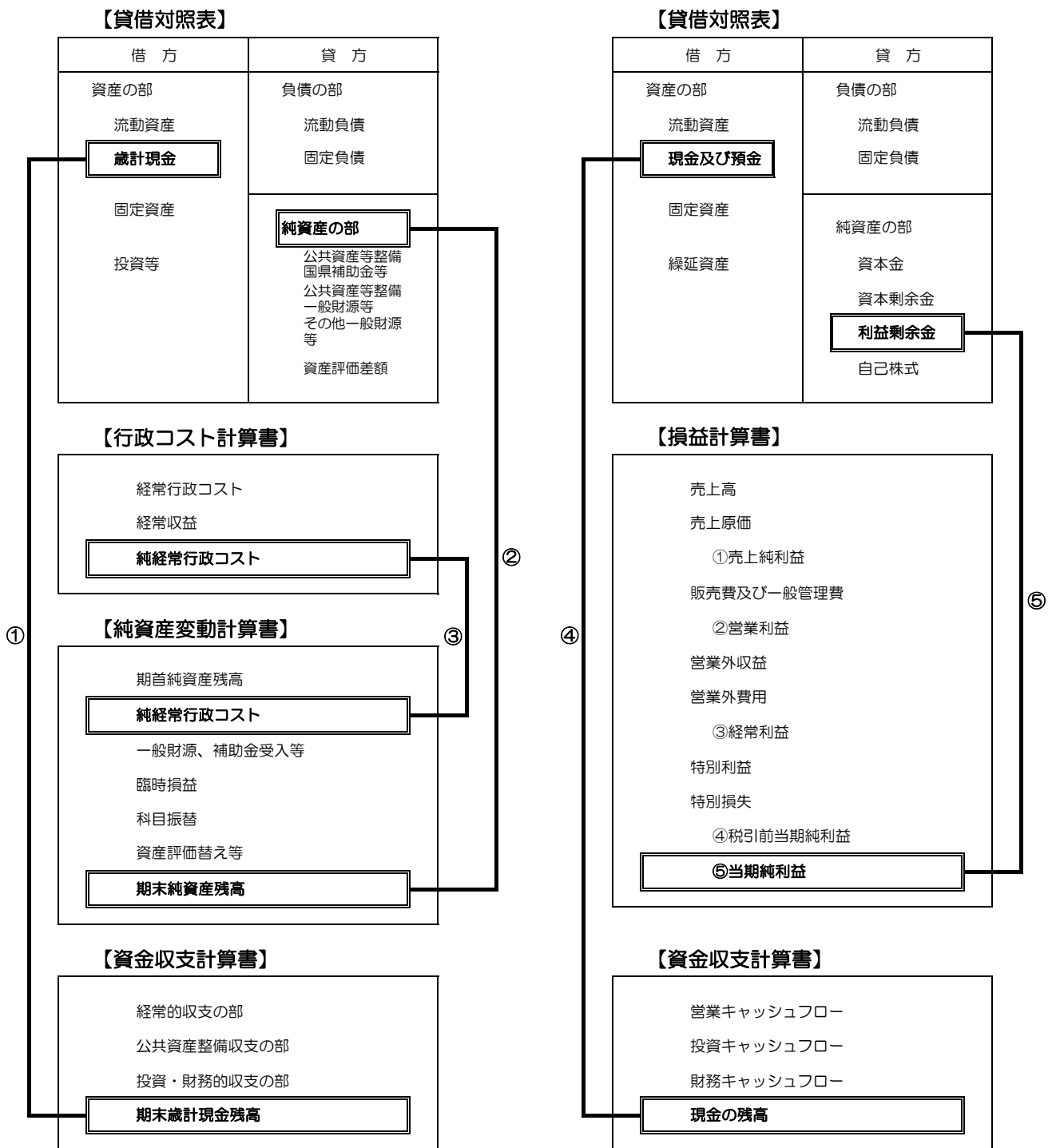
#### ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

## 5 財務書類4表のつながりと民間企業会計との相違点

### 《新地方公会計制度》

### 《民間企業》



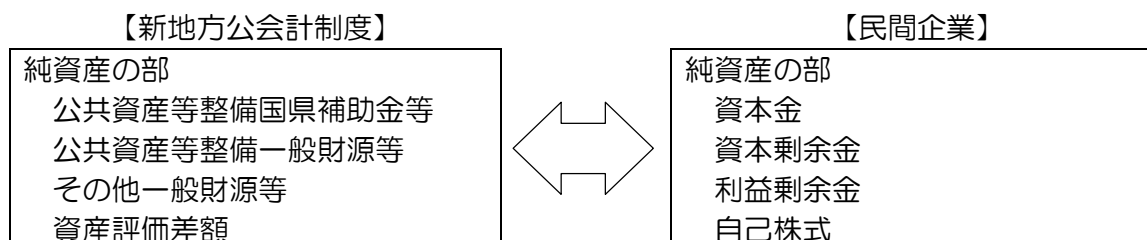
- ① 貸借対照表の「歳計現金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致する。
- ② 貸借対照表の「純資産の部」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致する。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の変動要因である「純経常行政コスト」は一致する。

- ④ 貸借対照表の「現金及び預金」と資金収支計算書の「現金の残高」は一致する。
- ⑤ 貸借対照表の「利益剰余金」と損益計算書の「当期純利益」は一致する。

## (1) 主な相違点

### i) 貸借対照表

基本的な内容は同じですが、「純資産の部」の内訳は下記のとおり異なります。新地方公会計制度における純資産の部の内訳についての詳細は、「Ⅲ 財務諸表の説明」(20 ページ)に記載しています。



### ii) 行政コスト計算書

民間企業会計における、「損益計算書」に相当する書類と見られがちですが、その内容はまったく性質の異なる財務書類です。

「損益計算書」が、事業活動にかかる全体の売上と費用を計上し、“1年間でどれだけ損益が出たのか”を算定しているのに対し、「行政コスト計算書」は、資産形成以外のサービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源のみを計上しています。

左の表をみると、損益計算書において1年間の事業活動の損益を表している「当期純利益」は、貸借対照表の純資産の部における「利益剰余金」と一致していますが、行政コスト計算書に計上された費用とその直接の対価の差額である「純経常行政コスト」は、貸借対照表の資産の部の変動内容を示す「純資産変動計算書」の内訳である「純経常行政コスト」と一致しており、このことから2つの書類がまったく性質の異なる財務書類であることがわかってと思います。

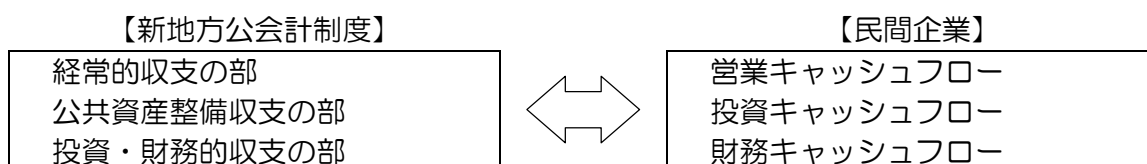
### iii) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部がどのように変動したかを表す財務書類です。

左の表で新地方公会計制度の4つの財務書類の対応関係を見ていくと、「純資産変動計算書」とその内訳を示す純経常行政コストを算定している「行政コスト計算書」とあわせて、民間企業会計における「損益計算書」に相当するものといえるのではないのでしょうか。

### iv) 資金収支計算書

基本的な内容は同じですが、その内訳を示す3つの区分は異なります。新地方公会計制度における3つの区分の詳細については、「Ⅲ 財務諸表の説明」(25 ページ)に記載しています。



## IV 萩市の財政状況

### 1 主な財政指標

萩市の普通会計における、過去4年間の主な財政指標等は下表のとおりです。

(単位：千円)

項 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
住民基本台帳人口（年度末）	59,702 人	59,032 人	57,990 人	57,079 人
歳入総額	37,175,443	33,469,586	31,050,143	31,489,168
歳出総額	36,367,290	32,577,840	30,760,128	31,223,535
標準財政規模	17,570,135	18,482,018	18,143,570	18,103,167
積立金現在高	8,985,548	9,092,037	9,402,104	7,711,465
地方債現在高	47,841,853	47,517,248	45,925,961	43,831,171
債務負担行為額	2,371,256	1,788,755	2,770,650	1,476,761
財政力指数（3カ年平均）	0.320	0.334	0.354	0.370
実質収支比率	3.8%	3.7%	0.6%	0.5%
経常収支比率	96.0%	92.2%	91.4%	91.4%
実質公債費比率（3カ年平均）	—	17.3%	17.6%	15.6%

#### ※用語の説明

- 財 政 力 指 数：地方公共団体の財政力を示す指標として用いられます。1 以上になると普通交付税の不交付団体になります。1 以下の団体であっても、1 に近い団体ほど財源に余裕があるということが出来ます。算定式は下記のとおりです。

$$\text{財 政 力 指 数} = \frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等）}}{\text{基準財政需要額（妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行うための経費）}}$$

- 実 質 収 支 比 率：標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計額に対する実質収支額の割合を示すものです。実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものです。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表されます。一般的にはおおむね3～5%が望ましいとされています。算定式は下記のとおりです。

$$\text{実 質 収 支 比 率} = \frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$$

- 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標として用いられます。一般的に、市にあっては80%程度が妥当とされています。比率が高いほど臨時的な支出や新たな行政サービスへの対応が困難になると考えられます。算定式は下記のとおりです。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、公債費等の義務的性格の経常経費）}}{\text{経常一般財源総額（地方税、地方交付税などの経常一般財源収入）}}$$

- 実質公債費比率：標準財政規模に対する実質的な公債費相当額の割合（公債費に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めたもの）を示すものです。地方債協議制度の下では、18%以上の団体は地方債の発行に際し、知事の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地方債の一部について発行が制限されることとなります。算定式は下記のとおりです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D+F}$$

A：地方債の元利償還金

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C：A又はBに充当される特定財源

※H19より都市計画税の一部が特定財源として充当可能になりました。

D：A・Bに係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

F：臨時財政対策債発行可能額

## 2 他市との比較

平成19年度における主な財政指標等の、他市との比較は下表のとおりです。

(単位：千円)

項目	萩市	[近隣市]	[類似団体]	
		長門市	益田市	浜田市
住民基本台帳人口（年度末）	57,079人	40,421人	51,810人	60,533人
歳入総額	31,489,168	22,631,683	28,027,775	34,590,057
歳出総額	31,223,535	20,258,193	27,515,302	34,395,788
標準財政規模	18,103,167	12,074,885	13,416,225	18,242,122
積立金現在高	7,711,465	2,075,093	2,173,223	7,102,398
地方債現在高	43,831,171	30,346,695	37,573,194	49,212,855
債務負担行為額	1,476,761	2,050,680	5,039,376	4,899,777
財政力指数（3カ年平均）	0.370	0.393	0.450	0.468
実質収支比率	0.5%	2.8%	1.7%	0.8%
経常収支比率	91.4%	91.0%	96.0%	96.7%
実質公債費比率（3カ年平均）	15.6%	14.5%	19.7%	25.1%

※類似団体とは人口と産業構造の2要素により市町村を分類したものです。

### 3 健全化判断比率及び資金不足比率

#### (1) 健全化判断比率（4指標）

比率名	萩市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.55%以上	20.00%以上
② 連結実質赤字比率	—	17.55%以上	40.00%以上
③ 実質公債費比率	15.6%	25.00%以上	35.00%以上
④ 将来負担比率	104.6%	350.00%以上	

※「—」は、赤字ではないことを示しています。

- ① 実質赤字比率とは、一般会計等（萩市では4つの特別会計を含んでいます。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、赤字である場合に比率として表されます。
- ② 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合です。
- ③ 実質公債費比率とは、一般会計等が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金から償還に充当された特定財源と基準財政需要額に算入された公債費を除いた額を標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費を除いた額で除して表す割合です。
- ④ 将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から償還に充当可能な基金、特定財源見込み額及び地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込み額を除いた額を標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費を除いた額で除して表す割合です。

#### **[早期健全化基準]**

健全化判断比率のうちいずれかの数値が早期健全化基準数値以上の場合には、財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の義務付け、財政健全化計画の実施状況を毎年度議会に報告し、公表を行うなど自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準です。

#### **[財政再生基準]**

健全化判断比率のうちいずれかの数値（将来負担比率を除く）が財政再生基準数値以上の場合には、財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の義務付け、地方債発行の制限、財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては予算の変更等が総務大臣から勧告されるなど国等の関与の基で確実に再生を図るべき基準です。

#### (2) 資金不足比率

公営企業である簡易水道、各種下水道、水道、病院の各事業会計の決算における資金不足額を事業規模に対する割合で表す比率ですが、各会計とも資金不足額が無いため、比率の表示はありません。



## V 財務諸表の分析

### 1 貸借対照表の分析

#### (1) 資産・負債・純資産の状況

平成 19 年度の「資産」の合計は 1,853 億円（前年度比 4 億円増加）、「負債」の合計は 526 億円（同 25 億円減少）、「純資産」の合計は 1,327 億円（同 29 億円増加）となっています。

市民 1 人あたりにすると、「資産」325 万円（同 1 万円増加）、「負債」92 万円（同 4 万円減少）、「純資産」233 万円（同 5 万円増加）です。詳細については、「6 市民 1 人あたりの財務諸表」（43 ページ）のとおりです。

萩 市		市民 1 人あたりで 見ると  ➔	市民 1 人あたり	
資産 1,853 億円	負債 526 億円		資産 325 万円	負債 92 万円
	純資産 1,327 億円		純資産 233 万円	

#### (2) 資産・負債・純資産の推移

下の表は、平成 17 年度から平成 19 年度の 3 カ年における、資産・負債・純資産の推移を示したものです。

「純資産比率」は、社会資本形成（公共資産整備）における「現在までの世代が負担した割合」といえます。また、「地方債残高比率」は、社会資本形成（公共資産整備）における「将来世代が負担する割合」を表しているといえます。

平均的な値としては、「純資産比率」は 50%～90%の間、「地方債残高比率」は 15%～40%の間とされています。

（単位：百万円）

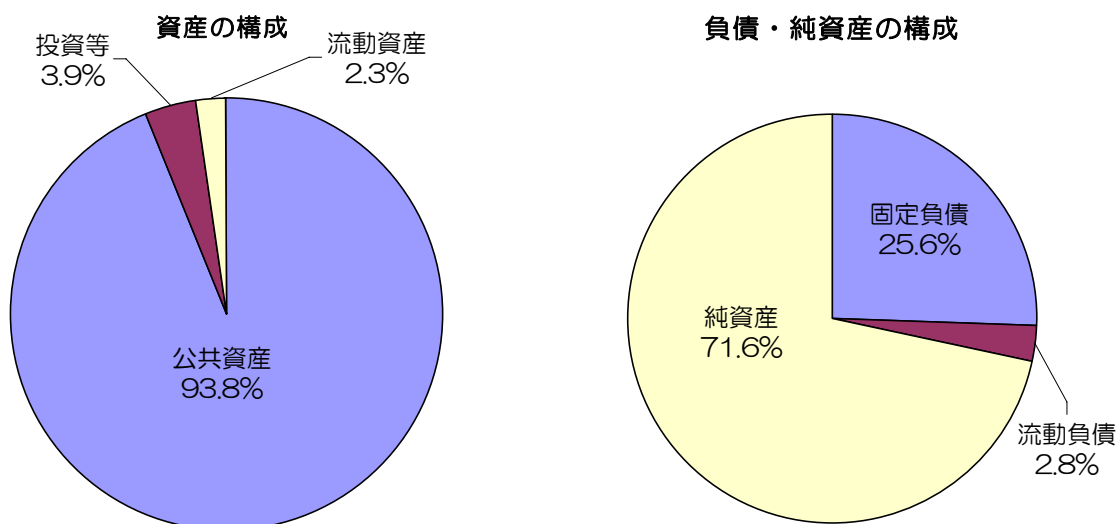
年 度	住民基本 台帳人口 (年度末)	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産 (C)	純資産 比 率 (C)/(A)	地方債等 残高(※) (D)	地方債 残高比率 (D)/(A)
H17	59,032 人	182,008	56,602	125,406	68.9%	48,524	26.7%
H18	57,990 人	184,907	55,035	129,872	70.2%	46,839	25.3%
H19	57,079 人	185,345	52,594	132,751	71.6%	44,491	24.0%

※地方債等残高は、固定負債の「地方債」「長期未払金」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」「未払金」をあわせたものです。

### (3) 資産・負債・純資産の内訳

下の図のように、資産のうち「公共資産」が93.8%を占めています。また、負債及び純資産では、「負債」が全体の28.4%、「純資産」が71.6%になっています。

前段でも述べましたが、純資産の比率が高いということは、社会資本形成（公共資産整備）について、「現在までの世代による負担」で形成し、「将来の世代へ引き継ぐもの」が多いことを意味します。



### (4) 資産形成と財源の関係

下の表は行政活動により、どのような財源でどれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。

有形固定資産の内訳は、「国県支出金」が28.2%、「地方債」が33.9%、残りの37.9%が「一般財源等」で調達されていることがわかります。

また、建物・構築物の耐用年数と地方債の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年から50年であることに対して、この建設のために借り入れた地方債の償還年数は、通常最長でも25年であり、過疎対策事業債においては12年となっており、地方債の償還が終了してから耐用年数までの残りの期間は、次の世代が「地方債の返済の負担なし」で施設等を利用することができるといえます。

#### 資産形成とその財源

(単位：百万円)

有形固定資産	金額	構成比	財源	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	63,011	38.1%	国県支出金	46,689	28.2%
教育	36,535	22.1%	地方債	56,001	33.9%
福祉	5,926	3.6%	一般財源等	62,577	37.9%
環境衛生	7,737	4.7%			
産業振興	41,047	24.8%			
消防	2,069	1.3%			
総務	8,942	5.4%			
計	165,267	100.0%	計	165,267	100.0%

### (5) 地方債の状況について

平成 19 年度末における、市の「地方債残高」は 438 億円となっています。平成 19 年度の地方債償還額は元金が 45 億円、利子が 8 億円の合計 53 億円でした。また、平成 19 年度の地方債発行額は 24 億円でした。これには臨時財政対策債の 6 億円が含まれています。

地方債は公共施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後 5 年から 25 年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点により、「世代間の公平を保つための方法」として位置づけられています。

#### 地方債の状況

(単位：千円)

年 度	地方債残高	元金償還金	利子償還金	地方債発行額
平成 16 年度	47,846,731	4,203,633	942,880	5,568,900
平成 17 年度	47,517,248	4,414,683	894,927	4,085,200
平成 18 年度	45,925,961	4,260,787	837,675	2,669,500
平成 19 年度	43,831,171	4,482,190	794,346	2,387,400

現在萩市においては、将来負担抑制の観点から地方債発行を抑制し、地方債残高の減少を図っています。

しかし、前述のとおり地方債は、「年度間の財政負担の調整」や「世代間負担の公平」を図る意味からも有効な財源調達方法であり、将来の償還能力を見極めたうえで、適正規模の発行を行うことが重要といえます。

### (6) 債務の償還可能年数

自治体の抱えている債務を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表した指標です。

この指標が小さければ小さいほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いといえます。

計算式は下記のとおりです。平均的な値は 3 年～9 年の間の年数といわれています。

$$\begin{aligned} \text{債務の償還可能年数 (年)} &= \text{債務残高 (※1)} \div \text{経常的収支額 (※2)} \\ &= 44,443,808 \text{ 千円} \div 6,586,160 \text{ 千円} \\ &= 6.7 \text{ 年} \end{aligned}$$

※1 債務残高は、固定負債の「地方債」「長期未払金」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」「未払金」をあわせたものです。

※2 経常的収支額は、資金収支計算書における経常的収支の額から、地方債発行額及び基金取崩額を除いたものです。

### (7) 基金と地方債の状況

市の貯金である「基金」の平成 19 年度末残高は、財政調整基金が 25 億円、減債基金が 11 億円、職員退職手当基金が 8 億円、市民病院基金、ふるさと振興基金などの特定目的基金が 33 億円、土地開発基金などの定額運用基金が 13 億円、合計で 90 億円となっています。

一方、市の借金である「地方債」の残高は、有形固定資産形成分が 349 億円、その他が 89 億円、合計 438 億円となっています。

地方債残高から基金残高を差し引いた「純債務」は、平成 18 年度の 352 億円から平成 19 年度には 348 億円と 4 億円減少していますが、依然として高い水準にあるといえます。

$$\begin{array}{rclcl} & \text{純債務} & & \text{地方債残高} & & \text{基金残高} \\ 348 \text{ 億円} & = & 438 \text{ 億円} & - & 90 \text{ 億円} \end{array}$$

「基金」は、行政施策の実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。

一方「地方債」は、「世代間の公平性」という観点から将来の税収により償還すべきもので、原則として基金を直接取り崩して償還に充てることはありません。

今後の市税収入の推移、地方債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び地方債の発行を行っていくことが重要です。

## 2 行政コスト計算書の分析

### (1) 経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストの状況

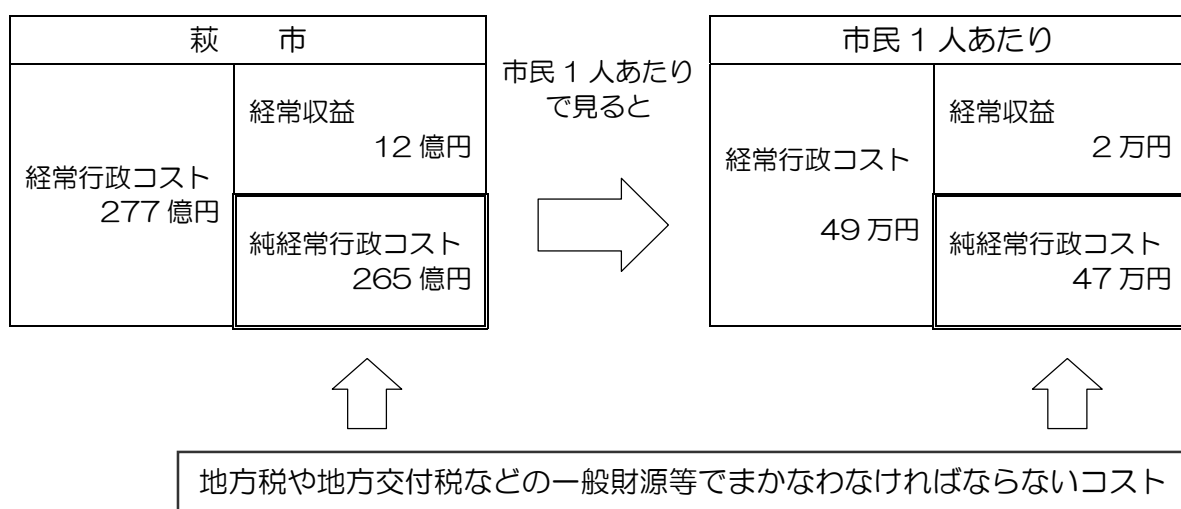
「経常行政コスト」と「経常収益」との差し引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される「利益」の概念とは基本的に異なります。

「純経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる1年間の経費（経常行政コスト）から、受益者負担などの直接的な対価による収益（経常収益）でまかなわれたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却益などでまかなわなければならないコストを表しています。

平成19年度の「経常行政コスト」は277億円（前年度比8億円増加）、「経常収益」は12億円（同1億円増加）、「純経常行政コスト」は265億円（同7億円増加）となっています。

主な増加の要因としては、他会計における補償金免除の繰上償還に伴う繰出金の増加（14億円）が考えられます。これを除いた場合、経常行政コストは5億円の減少となりますので、平成19年度においては、経常コストの削減に努め行政の効率化が図られたといえます。

市民1人あたりにすると、「経常行政コスト」は49万円（前年度比1万円増加）、「経常収益」は2万円（同増減なし）、「純経常行政コスト」は47万円（同1万円増加）です。詳細については、「6 市民1人あたりの財務諸表」（43ページ）のとおりです。



### (2) 性質別行政コストの状況

経常行政コストを性質別（人件費、物件費等による区分）に見た内訳のことをコスト構造といいます。

同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の金額と割合が大きくなりますが、一方で外郭団体等に委託しその団体がサービスを提供するとなると物件費の割合が高くなります。

また、自治体所有の施設を用いて行政サービスを提供する場合は減価償却費の割合が高くなりますが、施設を貸借し行政サービスを提供する場合には物件費が高くなります。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによってコスト構造は大きく異なってきます。

性質別に行政コスト計算書を見てみると、「人にかかるコスト」が65億円（前年度比増減なし）、「物にかかるコスト」が91億円（同2億円減少）、「移転支的的なコスト」が113億円（同9億円増加）、「その他のコスト」が8億円（同増減なし）となっています。

経常行政コストの主な項目としては、人件費57億円（同増減なし）、物件費32億円（同2億円減少）、減価償却費59億円（同増減なし）、社会保障給付32億円（同増減なし）、他会計等への支出額59億円（同13億円増加）があげられます。

### （3）目的別行政コストの状況

経常行政コストを目的別（生活インフラ・国土保全、教育等による区分）に見ていくことで、自治体がどのような行政分野に力を入れているかを把握することができます。

目的別に経常行政コストを見てみると、「福祉」が73億円（前年度比増減なし）と最も大きく、次いで、「産業振興（農林水産業、商工、労働）」48億円（同2億円減少）、「生活インフラ・国土保全（土木）」44億円（同14億円増加）、「総務」36億円（同2億円減少）となっています。

### （4）経常行政コストと公共資産

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）がわかります。

行政コスト対公共資産比率は下の表のとおりです。

行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

行政コスト対公共資産比率

（単位：百万円）

行政目的	経常行政コスト（A）	公共資産（B）	A/B（%）
①生活インフラ・国土保全	4,438	63,011	7.0%
②教育	2,704	36,535	7.4%
③福祉	7,326	5,926	123.6%
④環境衛生	2,975	7,737	38.5%
⑤産業振興	4,827	41,047	11.8%
⑥消防	1,022	2,069	49.4%
⑦総務等	4,419	8,942	49.4%
合計	27,711	165,267	16.8%

### （5）経常収益の状況

性質別に経常収益を見てみると、「使用料・手数料」が9億円（前年度比1億円増加）、「分担金・負担金・寄附金」が3億円（同増減なし）となります。

これらの経常収益を目的別に見ていくと、どのような行政分野がどの程度の受益者負担でまかなわれているのかが見ることができます。平成19年度においては、「環境衛生」が4億円（同1億円増加）と最も大きく、次いで「福祉」が3億円（同増減なし）、「生活インフラ・国土保全」、「消防」、「総務」が1億円（同増減なし）となっています。

また、経常行政コストに対する経常収益の割合(受益者負担比率)は、「環境衛生」で 12.4%と最も割合が高く、次いで「消防」で 6.5%、「福祉」で 4.8%となっています。

受益者負担比率の平均的な値は 2%~8%といわれており、行政目的ごとに見てもほぼ平均的な値を示しているといえます。

また、これにより、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等でまかなわれていることがわかります。

#### (6) 純経常行政コストの状況

目的別に純経常行政コストを見てみると、「福祉」が 70 億円(前年度比増減なし)と最も大きく、次いで「産業振興」が 48 億円(同 2 億円減少)、「生活インフラ・国土保全」が 44 億円(同 14 億円増加)、「総務」が 36 億円(同 2 億円減少)となっています。

#### (7) 純経常行政コストと一般財源等

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、反対に比率が 100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率の計算式は下記のとおりです。この比率の平均的な値は、90%~110%の間になります。

平成 19 年度における比率は 101.5%となっており平均的な値といえます。しかし、わずかではありますが過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことがわかります。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= A \div (B + C + D) \\ &= 26,518,646 \text{ 千円} \div 26,116,047 \text{ 千円} \\ &= 101.5\% \end{aligned}$$

A: 純経常行政コスト	26,518,646 千円
B: 一般財源	20,629,119 千円
C: 補助金等受入	3,446,204 千円
D: 減価償却による財源増	2,040,724 千円

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」及び「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

### 3 純資産変動計算書の分析

#### (1) 純資産の変動の状況

「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」といえますので、この財務書類により1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかります。

平成19年度においては、「純資産」全体として29億円増加しています。

その内訳としては、「公共資産等整備国県補助金等」が4億円減少、「公共資産等整備一般財源等」が2億円増加、「その他一般財源等」が11億円減少、「資産評価差額」が42億円増加しています。

#### (2) 純経常行政コストと財源

行政コスト計算書の分析でも述べましたが、「純経常行政コスト」の金額に対して「一般財源」及び「補助金等受入」の金額がどの程度あるかを見ることにより、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の一般財源によりどの程度まかなわれているかがわかります。

平成19年度においては、「純経常行政コスト」265億円に対して、「一般財源」206億円と「補助金等受入」35億円をあわせた241億円が受益者負担以外の一般財源によりまかなわれていることがわかります。

また、「純経常行政コスト」から「一般財源」と「補助金等受入」を差し引いた24億円については、コスト超過であることがわかります。

なお、「純経常行政コスト」に含まれている減価償却費には、萩市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が21億円含まれているため、これを考慮すると3億円のコスト超過になるといえます。

#### (3) 臨時損益

経常的な損益以外にも、臨時的な要因による損失や収入も発生しています。

平成19年度は、災害復旧事業費や、第三セクター等に対する損失補償等引当金繰入金において臨時的な損失を計上しています。

#### (4) 科目振替

資本的な収入や支出等に伴い純資産の内部における振替が発生することになります。主なものについては、下記のとおりです。

##### i) 資本的支出・資本的収入に伴う科目間の振替

財源として拘束されていない「その他一般財源等」が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されること（資本的支出）により「公共資産等整備一般財源等」として拘束されるものを16億円計上しています。

また、「公共資産等整備一般財源等」として拘束されていた財源のうち、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な「その他一般財源」として回収された（資本的収入）ものを3億円計上しています。



## ii) 減価償却に伴う科目間の振替

「公共資産等整備一般財源等」として拘束されていた財源のうち、公共資産の減価償却（価値の減少）に伴い、「その他一般財源等」として回収されたものを 59 億円計上しています。そのうち、国県補助金等を財源とする部分は 21 億円、一般財源等を財源とする部分は 38 億円となります。

なお、減価償却費は行政コスト計算書における経常行政コストに計上されており、純経常行政コストに含まれています。したがって、「その他一般財源等」は結果的に増減せず、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することになります。

## iii) 地方債の償還に伴う科目間の振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備に充当された財源のうち地方債によってまかなわれていた部分が、一般財源に置き換わることとなります。これは、公共資産整備への財源投入と同じ性質をもっているといえますので、公共資産等整備に係る償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振り替えることとなります。

平成 19 年度においては、公共資産等整備に係る地方債の償還額として 32 億円を計上しています。

## (5) 資産評価替え等に伴う増減

売却可能資産を新たに計上した場合や資産の評価替えを行った場合、また寄附等により資産を無償で受贈した場合に増減が生じることとなります。

平成 19 年度においては、売却可能資産の計上によるものとして 41 億円、寄附によるものとして 1 億円計上しています。

## 4 資金収支計算書の分析

### (1) 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書には上記3つの区分があります。この3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた余剰金（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字の合計が大きい場合は、歳計現金が減少していることを意味します。

### (2) 経常的収支の部の状況

支出合計は182億円（前年度比6億円減少）、収入合計は260億円（同1億円減少）となり、経常的収支の額は78億円（同5億円増加）となります。

支出の主なものとして、人件費65億円（同2億円増加）、社会保障給付32億円（同増減なし）、物件費31億円（同2億円減少）があげられます。人件費の増加は退職手当の増加によるものです。

収入の主なものとして、地方税60億円（同4億円増加）、地方交付税127億円（同1億円減少）、国県補助金等33億円（同1億円減少）があげられます。このように経常的収入においては、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。

また、収入の内訳に地方債発行額を計上していますが、これは地方交付税の振替として発行した臨時財政対策債です。

### (3) 公共資産整備収支の部の状況

支出合計は52億円（前年度比4億円減少）、収入合計は34億円（同3億円減少）となり、公共資産整備収支の額は△18億円（同1億円増加）となります。これは経常的収支、すなわち一般財源でまかなわれたことを意味します。

支出の大部分は、自団体で行う公共資産整備に係る支出で45億円（同3億円減少）です。

一方、収入には公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額などを計上しています。

### (4) 投資・財務的収支の部の状況

支出合計は78億円（前年度比14億円増加）、収入合計は18億円（同14億円増加）となり、公共資産整備収支の額は△60億円（同増減なし）となります。これについても公共資産整備収支と同様に、経常的収支、すなわち一般財源でまかなわれたことを意味します。

支出の主なものとして、地方債元金償還額45億円（同2億円増加）、他会計等への公債費充当財源繰出支出30億円（同14億円増加）があげられます。

他会計等への公債費充当財源繰出支出の増加要因は、他会計において補償金免除繰上償還を行ったことによるものです。

収入の主なものとしては、他会計において行った補償金免除繰上償還への充当財源としての基金取崩額14億円（同14億円増加）があげられます。

## (5) 歳計現金の状況

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分の収支を合計すると、1年間で0.2億円の歳計現金が減少し、「期末歳計現金残高」は2.7億円となっています。

## (6) 注記について

### i) 一時借入金の情報

一時借入金の借入れ及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する情報としては非常に重要な情報ですので注記しています。

萩市においては、一時借入金の借入限度額は40億円となっており、最大で40億円の一時借入れが行われる可能性があります。実際の一時借入金の利子支払額は5,029千円であり、一時借入金による財政負担はほとんど発生していないといえます。

平成19年度の利子支払額は、全額が資金繰りのために市の基金を一時繰り替えて運用した際の、利子相当分を元の基金に積み戻したものです。

### ii) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報を注記しています。

平成19年度において、歳計現金は0.2億円の減少となっていますが、地方債の元利償還額(53億円)が地方債発行額(24億円)を大幅に上回っていることなどにより、基礎的財政収支は11億円のプラス(前年度比8億円減少)となっています。

## 5 平成19年度の主な事業等

### (1) 貸借対照表の公共資産に計上された主な事業 [1億円以上]

(単位：千円)

事業名	事業費	補助金	地方債	一般財源等
大島漁港特定漁港漁場整備事業	610,900	519,265	91,600	35
第二リサイクルセンター整備事業	364,190	1,738	342,500	19,952
無田ヶ原口団地整備事業	356,455	107,725		248,730
無田ヶ原口老人福祉施設整備事業	304,793	97,275	207,500	18
農村情報基盤整備事業	159,740	53,370	101,000	5,370
旭地域農村基盤整備事業	143,016	106,908	27,800	8,308
清掃工場改修事業	133,317			133,317
三見地区漁業集落環境整備事業	100,000		30,000	70,000
萩西中学校テニスコート用地購入事業	100,000	90,000		10,000

### (2) 他団体及び民間への支出金により形成された資産に計上された主な事業 [1千万円以上]

(単位：千円)

事業名	事業費	補助金	地方債	一般財源等
都市型ケーブルテレビエリア拡大事業	83,475		71,400	12,075
浄化槽設置整備事業	43,426	24,090		19,336
やまぐち多彩な園芸産地育成事業	25,268	12,633		12,635
地域密着型サービス拠点等施設整備事業	22,500	22,500		
地域水田農業再構築推進事業	21,045	18,838		2,207
重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業	13,239	10,240		2,999
大規模林道開設事業	13,212			13,212

### (3) 行政コスト計算書に計上された主な経費・主な収入

(単位：千円)

性質別	目的別	金額	
経費	物件費	学校教育に関する経費	360,284
		社会教育に関する経費	340,977
		保健・医療に関する経費	434,603
		ごみ・し尿処理に関する経費	588,800
		観光振興に関する経費	114,205
		消防・防災に関する経費	125,787
	社会保障給付	障害者福祉に関する経費	1,009,850
		子育て支援に関する経費	1,256,300
		生活保護に関する経費	777,750
	補助金等	保健・医療に関する経費	647,851
農業振興に関する経費		459,029	
商工振興に関する経費		366,500	
収入	使用料・手数料	公営住宅の使用料	163,073
		保育に関する収入	159,953
		医療に関する収入	230,866
	分担金・負担金・寄附金	保育に関する収入	80,275
		生活保護に関する収入	69,225
		ごみ・し尿処理に関する収入	24,870
		消防に関する収入	71,376

## 6 市民1人あたりの財務諸表 [平成19年度]

### 〈 貸借対照表 〉

(単位：千円)

借 方		貸 方	
公共資産	3,047	固定負債	830
投資等	127	流動負債	92
流動資産	74	純資産	2,326
<b>資産合計</b>	<b>3,248</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,248</b>

### 〈 行政コスト計算書 〉

(単位：千円)

経常行政コスト		経常収益	
人にかかるコスト	113	使用料・手数料	15
物にかかるコスト	161	分担金・負担金・寄附金	6
移転支出的なコスト	199		
その他のコスト	14		
<b>合計</b>	<b>487</b>	<b>合計</b>	<b>21</b>

<b>純経常行政コスト</b>	<b>466</b>
-----------------	------------

### 〈 純資産変動計算書 〉

(単位：千円)

項 目	金 額
期首純資産残高	2,275
純経常行政コスト	△ 466
一般財源	361
補助金等受入	89
臨時損益	△ 1
その他資産評価替え・寄附等	68
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,326</b>

### 〈 資金収支計算書 〉

(単位：千円)

項 目	支 出	収 入
経常的収支	318	454
公共資産整備収支	92	61
投資・財務的収支	137	32
<b>合計</b>	<b>547</b>	<b>547</b>

当年度歳計現金増減額	0
期首歳計現金残高	5
期末歳計現金残高	5

## VI 新地方公会計制度へ向けた流れ

### 【国の動向】

平成12年3月 「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」をまとめる。

平成17年12月 「行政改革の重要方針」を定める。

資産・債務改革に関する基本方針が示され、地方公共団体においても資産・債務の実態把握、管理体制の総点検、改革の方向性と具体的施策の明確化を推進するよう要請される。

平成18年5月 「新地方公会計制度研究会報告書」を公表する。

地方の新しい公会計の整備を促進するための2つのモデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）が提案される。

平成18年6月 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を施行する。

資産・債務改革における地方公共団体の取り組みについて示される。

平成18年8月 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定する。

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（H18.6）等を踏まえ、人口3万人以上の都市においては、地方公共団体単体と関連団体等も含む連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を、平成21年度（平成20年度決算）を目途に作成・公表するよう示される。

平成19年10月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」をまとめる。

「基準モデル・総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類作成要領が示される。また、「公会計の整備推進について」（総務省通知）により、再度、地方公共団体における公会計整備の推進、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進が要請される。

平成20年6月～ 「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」が発足する。

地方公共団体における財務諸表の整備が円滑に進むように、作成上の課題等の解決方策の検討や詳細な作成手順等の検討が行われる。

### 【萩市の動向】

平成12年～平成19年 普通会計における「貸借対照表」を作成・公表する。（総務省方式）

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を基準とし、財務書類の作成・公表を行う。（旧萩市はH12、H14、H15に作成・公表。その他の町村は未作成。合併後はH17に作成・公表。）

平成20年3月 普通会計における「貸借対照表」を作成・公表する。（総務省方式改訂モデル）

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」を基準とし、財務書類の作成・公表を行う。（萩市ホームページにおいて公表）

平成20年10月 普通会計における財務書類4表「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成・公表する。（総務省方式改訂モデル）

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」を基準とし、作成・公表を行う。

平成21年10月（予定） 普通会計ベース及び連結ベースでの財務書類4表を作成・公表する。（総務省方式改訂モデル）

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」を基準とし、普通会計ベース及び一般会計、特別会計、公営企業会計、市が出資・出えんしている第三セクター、土地開発公社等まで含めた連結ベースでの財務書類4表の作成・公表を行う。

平成 19 年度  
萩市の財務諸表

平成 21 年 3 月 発行

萩市総務部財政課

TEL 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3465 (直通)

E-mail : [zaisei@city.hagi.lg.jp](mailto:zaisei@city.hagi.lg.jp)